



2024年7月12日

各 位

上場会社名 佐島電機株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 佐島 浩之
(コード番号 7420 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 諏訪原 浩二
(TEL 03-3451-1040)

『中期経営計画2026』策定に関するお知らせ

当社は、このたび2027年5月期を最終年度とする『中期経営計画2026』を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 『中期経営計画2026』策定について

前『中期経営計画2023』(2024年5月期最終年度)においては、世界的なインフレ抑制に向けた各国の金融政策の引締め、為替動向の変化等による大きな事業環境変化の中、経営基盤強化を推進してまいりました。

今般新たに2026年度を最終年度とする『中期経営計画2026』を策定し、成長市場集中による持続的な成長および収益力の向上を目指してまいります。

《重要な経営指標》

当社は、「売上高」と「営業利益額」、「自己資本当期純利益率(ROE)」を重要な経営指標と位置づけております。2026年度には「売上高1,800億円以上」、「営業利益55億円以上」、「自己資本当期純利益率(ROE)9.0%以上」の達成に向け取り組んでまいります。また、その結果としてPBR1.3倍以上を目指します。

初年度である2024年度の連結業績見通しにつきましては、売上高1,540億円、営業利益43億円を見込んでおります。

	2023年度	2024年度	2026年度
売上高	1,481億円	1,540億円	1,800億円以上
営業利益	47億円	43億円	55億円以上
ROE	6.4%	7.5%	9.0%以上

2. 重点施策

(1) 事業成長戦略の取り組み

DX/IoT技術、産業用ロボット、ビッグデータやAIなどの活用により、新たなビジネスモデル創出の期待が高まっております。

この様な経営環境の下、セグメント経営の推進による事業ポートフォリオ最適化を図ってまいります。特に中長期的な成長が期待されるモビリティ、産業DXおよび世界の人口を抱えるインド市場に対する積極的な取り組みを促進することにより、持続的な成長を目指してまいります。

①産業インフラセグメント

- ▶市場拡大が見込まれる半導体製造装置向け組込みビジネスの拡大
- ▶ロボット活用による人員不足など社会的課題の解決
- ▶飼料タンク残量管理システムによる畜産DXへの貢献
- ▶次世代通信（IOWN等）への取り組み強化
- ▶電力/鉄道ソリューションのシェアアップ

②モビリティセグメント

- ▶CASEを中心とした車載用デバイスの拡大
- ▶オートモーティブエンジニアリングサービスの強化
エンジニアによる技術サポートサービス/組み込みソフトウェアの開発サポート
- ▶SME T社を通じたインド市場の開拓
EV2輪/3輪車向けソリューション
列車向けエンフォテインメント、セキュリティソリューション
- ▶SME T社と当社との連携によるシナジー創出
- ▶MAGnetIC社※を通じた車載用半導体回路設計ビジネスの拡大
※SystematIC社に社名変更予定

③エンタープライズセグメント

- ▶コト売りシフトによる付加価値アップ
- ▶DX活用によるローコストオペレーションの実現
- ▶ラインカードの拡充

④グローバルセグメント

- ▶ローカルビジネスの強化・拡大
- ▶海外新商材のグローバル展開

(2) 人的資本経営の取り組み

サステナビリティソリューションカンパニーを目指して、人財マネジメント方針「既存ビジネスの変革や新しいビジネスモデルの確立に取り組む人財（Value 人財）の育成と輩出」に基づいた新しい人事制度を推進し、マインドセット、スキルセットを行い、Value 人財を多数輩出していきます。

①新人事制度の推進

- ▶新たな期待役割に基づく等級制度
- ▶Pay for performanceに基づく処遇制度
- ▶若手人財の登用
- ▶デマンドクリエーション人財の育成、採用
- ▶人財戦略委員会による全社視点の人財育成の実施

②マインドセット・スキルセット

- ・従業員の等級、職種に応じた教育プログラムの拡充
- ・チャレンジする風土に向けてエンゲージメントトレーニングを意識した組織運営
- ・リモートワーク環境の整備やフレックス勤務制度等の働き方改革の推進

(3) 資本政策の取り組み

①成長投資

- ・人的資本投資
人的資本充実を目指し、営業利益の1%程度を目途にした人財投資の実施
- ・戦略・M&A投資
事業拡大と事業ポートフォリオ経営実現に向けたM&A戦略の推進

②株主還元

・配当方針

配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 50%を目処として、業績に連動した配当を実施することを目標とする。

(4) ガバナンス強化の取り組み

①取締役会による監督機能の更なる強化

- ・取締役会による事業執行の監督機能強化の推進継続

②事業執行体制の強化

- ・事業執行体制のスリム化による意思決定、経営課題解決の迅速化

③グローバル企業としての子会社ガバナンス強化

- ・経営品質向上に向けた I F R S 導入 (2026 年度予定)

④中計達成にコミットしたマネジメントチームの強化

- ・業績連動型株式報酬制度の継続適用
- ・雇用型執行役員向けインセンティブ制度の追加導入

(5) サステナビリティへの取り組み

①社会課題解決

- ・SDG s 関連商材の拡大 (2030 年度目標 全体売上の 20%)
例) 畜産業界の資源/業務効率改善製品 (飼料タンク残量管理システム)
モビリティ業界のエネルギー効率改善製品 (タイヤ空気圧監視ソリューション等)

②社会責任活動

▶ダイバーシティ推進

女性管理職比率5%の達成

▶社内CO₂排出量削減（2030年度目標 2019年度比50%削減）

再生可能エネルギーへの切り替え（本社再生エネルギー比率30%）

環境負荷を配慮した車両入替の実施

▶気候変動対応（TCFD）

TCFD提言に沿った、ガバナンス体制の確立

以 上